



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 I-PEX株式会社
 コード番号 6640 URL <https://www.corp.i-pex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土山 隆治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務統括部長 (氏名) 嶋崎 岳志 TEL 075-611-7155
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	66,871	22.6	6,877	136.2	7,704	188.3	5,921	414.3
2020年12月期	54,531	0.9	2,911	93.4	2,672	93.3	1,151	24.4

(注) 包括利益 2021年12月期 8,336百万円 (－%) 2020年12月期 188百万円 (△86.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	316.82	—	11.2	8.4	10.3
2020年12月期	61.50	—	2.3	3.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	91,690	56,775	61.8	3,060.94
2020年12月期	81,908	49,515	60.4	2,641.63

(参考) 自己資本 2021年12月期 56,697百万円 2020年12月期 49,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	12,809	△7,946	△3,236	13,797
2020年12月期	9,195	△6,632	△2,558	11,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	5.00	—	20.00	25.00	468	40.7	0.9
2021年12月期	—	15.00	—	35.00	50.00	929	15.8	1.8
2022年12月期 (予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		34.3	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	29,900	△8.8	1,800	△50.4	1,750	△57.4	1,250	△57.7	67.48
通期	61,200	△8.5	4,100	△40.4	4,000	△48.1	2,700	△54.4	145.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	18,722,800株	2020年12月期	18,722,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期	199,866株	2020年12月期	385株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	18,691,696株	2020年12月期	18,722,431株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	56,458	17.9	2,414	—	4,859	—	4,109	—
2020年12月期	47,889	7.0	△1,179	—	△185	—	△737	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	219.88	—
2020年12月期	△39.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	68,964	37,535	37,535	37,535	54.4	2,026.41	2,026.41	
2020年12月期	63,895	34,508	34,508	34,508	54.0	1,843.18	1,843.18	

(参考) 自己資本 2021年12月期 37,535百万円 2020年12月期 34,508百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
連結損益計算書	P 7
連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P12
(セグメント情報等)	P15
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
4. 個別財務諸表及び主な注記	P20
(1) 貸借対照表	P20
(2) 損益計算書	P22
(3) 株主資本等変動計算書	P23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において世界経済は、欧米等の先進国経済の持ち直しが続く等、総じて緩やかな回復基調にあります。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足による自動車の減産、中国経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

わが国でも、一部の業種で回復の傾向が見られましたが、世界経済同様、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足の影響により、経済活動が制約を受ける等、全体的な回復には至りませんでした。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は66,871百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益6,877百万円（前年同期比136.2%増）、経常利益7,704百万円（前年同期比188.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,921百万円（前年同期比414.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、リモートワークやオンライン会議等が急速に普及したことを背景に、パソコン向けコネクタが全体をけん引し、売上高が増加しました。製品別では、細線同軸コネクタや基板対基板コネクタがパソコン需要の拡大を受け、年間を通じて好調を維持しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、パソコン向けが堅調に推移したことに加え、巣ごもり需要等にも支えられ、モバイルルーター等のネットワーク機器向けが伸長しました。HDD関連部品は、クラウドサービスの普及に伴い、データ通信の高速・大容量化が進展する中、データセンター向け大容量HDDの部品需要が好調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は41,469百万円（前年同期比22.4%増）となり、営業利益は7,829百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

② 自動車部品事業

自動車部品事業は、年後半にかけて、半導体不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うサプライチェーンの混乱等により、自動車メーカーが減産に転じた影響を一部受けたものの、旺盛な自動車需要に支えられ、車載用センサやLEDヘッドライトに使用されるコネクタ等の自動車部品は概ね堅調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は21,524百万円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は1,683百万円（前年同期比590.6%増）となりました。

③ 設備事業

設備事業は、深刻な半導体不足の解消に目途が立たない中、半導体メーカーが増産のための設備投資を積極的に行ったことから、半導体製造装置の需要が高止まりし、半導体樹脂封止装置や金型、薄型半導体の製造に使用される自動テープ貼付機の受注が増加しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3,877百万円（前年同期比80.4%増）となり、営業利益は494百万円（前年同期比428.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9,781百万円増加し、91,690百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物2,974百万円、現金及び預金2,082百万円、機械装置及び運搬具1,894百万円、受取手形及び売掛金1,418百万円、仕掛品1,181百万円等であります。

負債につきましては、2,521百万円増加の34,914百万円となり、主な増加要因は、未払金1,601百万円、支払手形及び買掛金477百万円、未払法人税等350百万円等であります。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加5,266百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加2,046百万円等により7,259百万円増加し、56,775百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,292百万円、減価償却費6,898百万円及び減損損失412百万円の計上、仕入債務の増加368百万円、消費税等の還付額735百万円等に対し、売上債権の増加1,011百万円、たな卸資産の増加982百万円、未収入金の増加962百万円等により12,809百万円の増加（前連結会計年度は9,195百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7,318百万円、無形固定資産の取得による支出292百万円、投資有価証券の取得による支出340百万円等により7,946百万円の減少（前連結会計年度は6,632百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額284百万円、長期借入れによる収入4,800百万円に対し、長期借入金の返済による支出5,481百万円、リース債務の返済による支出469百万円、長期未払金の返済による支出1,293百万円、配当金の支払額655百万円、自己株式の取得による支出421百万円等により3,236百万円の減少（前連結会計年度は2,558百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,078百万円増加の13,797百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	61.8	60.4	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.5	45.2	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	2.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.4	44.6	55.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や治療薬の開発が進むことで、回復が期待できる一方、新たな変異株の流行により、正常化には暫く時間を要するものと思われます。

わが国経済も、新型コロナウイルス感染症の動向、原油価格高騰、半導体をはじめとする原材料不足、海上輸送運賃の高騰、円安等の影響で、先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況の下、当社グループの電気・電子部品事業は、ミリ波を利用する5G環境整備の遅れ、半導体不足や新型コロナウイルスの変異型感染症の再拡大に伴うサプライチェーンの混乱等による生産活動状況に注視が必要な状況が続きますが、ニューノーマルな働き方が更に拡大することにより、パソコン市場等は底堅く推移するものと考えられることから、当社の強みである高周波・高速伝送技術を深耕し、優れたシグナル・インテグリティ・ソリューションを提供してまいります。今後、更なる収益基盤の強化を実現すべく、次世代のデジタル通信技術を支える電気・光伝送路に用いられるコネクタの開発・拡販に注力し、データセンターや基地局をはじめとするエンタープライズ市場等、新たな事業領域への展開を促進することで、中長期的な成長を実現させてまいります。HDD関連部品は、データセンター向けの需要が高まる中、記憶容量を高める技術が進展していることを受けて、それらに使用される難易度の高い精密機構部品の開発を進め、HDD市場におけるプレゼンスを高めてまいります。

自動車部品事業は、半導体不足の継続や新型コロナウイルスの変異型感染症の再拡大により、先行き不透明な状況が予想されますが、自動車メーカーの生産活動が徐々に回復していくものと思われることから、車載用センサやコネクタ等をはじめとする自動車部品の受注拡大に向けた取り組みを推進してまいります。今後、自動車産業を取り巻く環境は、電動化やコネクテッド化、先進運転支援システム(ADAS)の進化等、大きく変化していくものと思われます。そのような中、当社は電子制御系のモジュール部品や車載用の高速伝送向けコネクタ、バッテリー制御システム等の研究開発に注力し、快適で安全なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。

設備事業は、新型コロナウイルス禍で社会のデジタル化が進展し、通信や情報端末、自動車等の半導体需要が伸びると予想されることから、市場ニーズを先取りした技術・品質・サービスを提供することで新たな需要の取り込みを進めてまいります。特に、脱炭素や省電力化への対応が求められる中、電力の制御や変換等に使用されるパワー半導体の市場拡大が見込まれることから、車載向けを中心に差別化した技術やカスタマイズ提案等を通じて受注獲得に努めてまいります。併せて、当社グループの要素技術を活用することにより、半導体以外の製造装置の開発・拡販に向けた取り組みを推進してまいります。

また、グループ全体の取り組みとして、「I-PEX Vision 2030」を策定し、イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献を通じて、当社グループの目指す姿である「ものづくりソリューションエキスパート」として更なる成長を実現させてまいります。併せて、今後の当社事業を通して、気候変動をはじめとする様々な社会的課題を解決すべく、積極的な活動を展開してまいります。

以上の内容を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高61,200百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,737	13,820
受取手形及び売掛金	13,492	14,910
製品	4,197	4,034
仕掛品	3,556	4,738
原材料及び貯蔵品	1,918	2,283
その他	1,025	1,353
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	35,925	41,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,589	24,766
減価償却累計額	△9,396	△10,598
建物及び構築物 (純額)	11,193	14,168
機械装置及び運搬具	43,217	48,461
減価償却累計額	△28,454	△31,803
機械装置及び運搬具 (純額)	14,763	16,657
工具、器具及び備品	23,028	24,554
減価償却累計額	△20,755	△22,159
工具、器具及び備品 (純額)	2,273	2,394
土地	5,726	5,840
建設仮勘定	9,384	7,962
有形固定資産合計	43,341	47,023
無形固定資産		
その他	429	575
無形固定資産合計	429	575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,421	1,751
繰延税金資産	20	15
退職給付に係る資産	334	705
その他	459	499
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	2,212	2,951
固定資産合計	45,982	50,550
資産合計	81,908	91,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513	2,990
短期借入金	9,827	9,924
リース債務	427	448
未払金	2,607	4,208
未払法人税等	302	652
賞与引当金	817	852
訴訟損失引当金	54	—
その他	1,441	1,551
流動負債合計	17,991	20,629
固定負債		
長期借入金	7,265	6,811
リース債務	2,041	1,865
長期末払金	3,710	3,908
繰延税金負債	1,029	1,320
退職給付に係る負債	188	151
その他	166	227
固定負債合計	14,401	14,284
負債合計	32,393	34,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,513
利益剰余金	28,020	33,287
自己株式	△0	△422
株主資本合計	49,502	54,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	6
為替換算調整勘定	△624	1,422
退職給付に係る調整累計額	566	921
その他の包括利益累計額合計	△44	2,349
非支配株主持分	58	77
純資産合計	49,515	56,775
負債純資産合計	81,908	91,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	54,531	66,871
売上原価	37,584	44,315
売上総利益	16,947	22,555
販売費及び一般管理費	14,036	15,678
営業利益	2,911	6,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	17
為替差益	—	920
助成金収入	612	136
受取保険金	11	—
その他	36	111
営業外収益合計	681	1,186
営業外費用		
支払利息	200	234
為替差損	568	—
寄付金	102	—
訴訟関連費用	—	66
その他	49	56
営業外費用合計	920	358
経常利益	2,672	7,704
特別損失		
投資有価証券評価損	44	—
減損損失	724	412
訴訟損失引当金繰入額	54	—
特別損失合計	822	412
税金等調整前当期純利益	1,849	7,292
法人税、住民税及び事業税	560	1,033
法人税等調整額	146	317
法人税等合計	706	1,351
当期純利益	1,142	5,941
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,151	5,921

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,142	5,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△6
為替換算調整勘定	△572	2,047
退職給付に係る調整額	△385	355
その他の包括利益合計	△954	2,395
包括利益	188	8,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197	8,316
非支配株主に係る包括利益	△8	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,968	10,513	27,337	△0	48,819
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,151		1,151
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	683	△0	683
当期末残高	10,968	10,513	28,020	△0	49,502

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10	△52	951	909	66	49,795
当期変動額						
剰余金の配当				—		△468
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,151
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△572	△385	△954	△8	△962
当期変動額合計	3	△572	△385	△954	△8	△279
当期末残高	13	△624	566	△44	58	49,515

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,968	10,513	28,020	△0	49,502
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
親会社株主に帰属する当期純利益			5,921		5,921
自己株式の取得				△421	△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,266	△421	4,845
当期末残高	10,968	10,513	33,287	△422	54,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13	△624	566	△44	58	49,515
当期変動額						
剰余金の配当				—		△655
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,921
自己株式の取得				—		△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	2,046	355	2,394	19	2,414
当期変動額合計	△6	2,046	355	2,394	19	7,259
当期末残高	6	1,422	921	2,349	77	56,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,849	7,292
減価償却費	6,429	6,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	△1
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	54	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△385	241
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	332	△370
受取利息及び受取配当金	△21	△17
支払利息	200	234
為替差損益 (△は益)	319	236
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	—
減損損失	724	412
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,093	△1,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258	△982
未収入金の増減額 (△は増加)	△693	△962
仕入債務の増減額 (△は減少)	297	368
未払金の増減額 (△は減少)	△3	180
その他	486	554
小計	8,902	13,066
利息及び配当金の受取額	21	17
利息の支払額	△206	△232
消費税等の還付額	859	735
法人税等の支払額	△382	△776
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,195	12,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△2
定期預金の払戻による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△6,479	△7,318
有形固定資産の売却による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	△111	△292
投資有価証券の取得による支出	△50	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,632	△7,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	447	284
長期借入れによる収入	4,000	4,800
長期借入金の返済による支出	△4,933	△5,481
リース債務の返済による支出	△460	△469
長期未払金の返済による支出	△1,143	△1,293
配当金の支払額	△468	△655
自己株式の取得による支出	△0	△421
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,558	△3,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△468	451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△462	2,078
現金及び現金同等物の期首残高	12,182	11,719
現金及び現金同等物の期末残高	11,719	13,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社名は以下のとおりです。

I-PEX SINGAPORE PTE LTD

MDI SDN. BHD.

I-PEX PHILIPPINES INC.

5S PROPERTIES, INC.

愛沛精密模塑(上海)有限公司

I-PEX USA COMPONENTS INC.

I-PEX (THAILAND) CO., LTD.

I-PEX USA MANUFACTURING INC.

PT IPEX INDONESIA INC (注)

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

愛沛精密模塑(東莞)有限公司

I-PEX VIET NAM CO., LTD.

I-PEX島根株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

IPEX GLOBAL MANUFACTURING (M) SDN. BHD.

アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社

子会社はすべて連結されております。

(注) 当連結会計年度において、会社名を下記のとおり変更しております。

変更前名称	変更後名称
PT. PERTAMA PRECISION BINTAN	PT IPEX INDONESIA INC

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

記載すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2021年8月12日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサ等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,884	18,498	2,149	54,531	—	54,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	102	0	534	△534	—
計	34,316	18,600	2,149	55,066	△534	54,531
セグメント利益	5,966	243	93	6,303	△3,392	2,911
セグメント資産	40,132	26,598	2,398	69,130	12,778	81,908
その他の項目						
減価償却費	3,621	2,530	43	6,195	233	6,429
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,216	4,072	108	9,397	234	9,631

(注) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3,392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,413百万円、報告セグメント間の相殺消去額21百万円を含んでおります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,778百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,252百万円、報告セグメント間の相殺消去額△474百万円を含んでおります。

全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。

(3) 減価償却費の調整額233百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,469	21,524	3,877	66,871	—	66,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	292	14	342	△342	—
計	41,505	21,817	3,891	67,213	△342	66,871
セグメント利益	7,829	1,683	494	10,007	△3,130	6,877
セグメント資産	41,903	30,113	3,867	75,883	15,806	91,690
その他の項目						
減価償却費	3,883	2,699	51	6,635	263	6,898
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,847	5,731	81	9,660	1,036	10,697

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,130百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,206百万円、報告セグメント間の相殺消去額76百万円を含んでおります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,806百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,504百万円、報告セグメント間の相殺消去額△697百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額263百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,036百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	33,884	18,498	2,149	54,531

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
22,882	18,137	10,732	2,779	54,531

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
30,551	1,961	3,746	5,904	1,177	43,341

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,245	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	41,469	21,524	3,877	66,871

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
28,069	22,715	12,370	3,715	66,871

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
32,298	2,388	4,269	6,847	1,219	47,023

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	14,199	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において641百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において82百万円であります。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において388百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において23百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,641.63円	3,060.94円
1株当たり当期純利益金額	61.50円	316.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,151	5,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,151	5,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,722	18,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,504	6,047
受取手形	1,050	1,239
売掛金	11,482	11,390
製品	2,535	2,178
仕掛品	3,427	4,668
原材料及び貯蔵品	795	922
前払費用	175	190
未収入金	518	477
未収消費税等	130	461
その他	105	84
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	24,721	27,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,566	8,182
構築物	701	856
機械及び装置	8,786	9,906
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	1,151	1,223
土地	3,348	3,348
建設仮勘定	7,216	5,190
有形固定資産合計	26,773	28,710
無形固定資産		
ソフトウェア	358	425
ソフトウェア仮勘定	—	48
その他	35	31
無形固定資産合計	394	505
投資その他の資産		
投資有価証券	1,421	1,751
関係会社株式	6,834	6,834
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	2,315	2,037
破産更生債権等	16	16
長期貸付金	1	—
長期前払費用	14	44
その他	428	432
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	12,006	12,092
固定資産合計	39,174	41,308
資産合計	63,895	68,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	33	46
買掛金	3,579	3,680
短期借入金	4,670	5,070
関係会社短期借入金	569	632
1年内返済予定の長期借入金	4,981	4,755
リース債務	183	189
未払金	2,126	3,870
未払費用	365	359
未払法人税等	86	322
前受金	65	70
預り金	373	412
賞与引当金	505	457
訴訟損失引当金	54	—
その他	3	3
流動負債合計	17,596	19,871
固定負債		
長期借入金	7,075	6,720
リース債務	662	540
長期未払金	3,615	3,860
繰延税金負債	5	2
退職給付引当金	271	215
その他	160	219
固定負債合計	11,790	11,558
負債合計	29,386	31,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金		
資本準備金	10,492	10,492
資本剰余金合計	10,492	10,492
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	13,195	12,195
繰越利益剰余金	△182	4,272
利益剰余金合計	13,034	16,489
自己株式	△0	△422
株主資本合計	34,495	37,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	6
評価・換算差額等合計	13	6
純資産合計	34,508	37,535
負債純資産合計	63,895	68,964

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	47,889	56,458
売上原価	38,162	42,050
売上総利益	9,726	14,408
販売費及び一般管理費	10,906	11,993
営業利益又は営業損失(△)	△1,179	2,414
営業外収益		
受取利息	54	33
受取配当金	1,112	1,876
為替差益	—	766
不動産賃貸料	12	14
助成金収入	341	—
その他	40	29
営業外収益合計	1,561	2,721
営業外費用		
支払利息	147	173
債権売却損	3	3
コミットメントフィー	24	24
為替差損	288	—
寄付金	102	—
訴訟関連費用	—	66
その他	0	7
営業外費用合計	566	276
経常利益又は経常損失(△)	△185	4,859
特別損失		
投資有価証券評価損	44	—
減損損失	421	345
訴訟損失引当金繰入額	54	—
特別損失合計	520	345
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△705	4,513
法人税、住民税及び事業税	32	403
法人税等合計	32	403
当期純利益又は当期純損失(△)	△737	4,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,968	10,492	10,492	22	14,195	23	14,240
当期変動額							
別途積立金の取崩			-		△1,000	1,000	-
剰余金の配当			-			△468	△468
当期純損失(△)			-			△737	△737
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,000	△205	△1,205
当期末残高	10,968	10,492	10,492	22	13,195	△182	13,034

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	35,701	10	10	35,711
当期変動額					
別途積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△468		-	△468
当期純損失(△)		△737		-	△737
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	3	3	3
当期変動額合計	△0	△1,205	3	3	△1,202
当期末残高	△0	34,495	13	13	34,508

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,968	10,492	10,492	22	13,195	△182	13,034
当期変動額							
別途積立金の取崩			—		△1,000	1,000	—
剰余金の配当			—			△655	△655
当期純利益			—			4,109	4,109
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,000	4,454	3,454
当期末残高	10,968	10,492	10,492	22	12,195	4,272	16,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	34,495	13	13	34,508
当期変動額					
別途積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△655		—	△655
当期純利益		4,109		—	4,109
自己株式の取得	△421	△421		—	△421
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	△6	△6	△6
当期変動額合計	△421	3,033	△6	△6	3,026
当期末残高	△422	37,528	6	6	37,535